

JIS全体から見た JISA3305, JISA3306

2021年3月15日(月)

財団法人 日本規格協会

執行役員 規格品質管理ユニット長

伊藤 弘

日本産業標準調査会

建築技術専門委員会 委員長



一般社団法人 建築・住宅国際機構
Institute of International Harmonization for Building and Housing

1. JISについて

JISは「産業標準化法」(昭和24年法律第185号, 最終改正:平成30年5月30日公布(平成30年法律第33号))に基づいて制定される

(定義)

第二条 この法律において「産業標準化」とは、次に掲げる事項を全国的に統一し、又は単純化することをいい、「産業標準」とは、産業標準化のための基準をいう。

→ 1号から15号まで列挙されている

→ JISA3305 と JISA3306 は9号に該当する

九 建築物その他の構築物の設計、施行方法又は安全条件

第三条 経済産業省に日本産業標準調査会(以下「調査会」という。)を置く。

→ JISCと呼んでいて、土木、建築分野に関してはJISC内の土木技術専門委員会、建築技術専門委員会で審議することが多い

JISA3305 と JISA3306 は**建築技術専門委員会**で審議された

1. JISについて

(産業標準の制定)

第十一条 主務大臣は、産業標準を制定しようとするときは、あらかじめ調査会の議決を経なければならない。

第十二条 利害関係人は、主務省令の定めるところにより、原案を添えて産業標準を制定すべきことを主務大臣に申し出ることができる。

→JISA3305とJISA3306は、12条1項に基づく申出を行った。主務大臣は**国土交通大臣**

第十三条 調査会は、主務省令で定める公正な手続に従い、産業標準の案を審議し、その結果を主務大臣に答申しなければならない。

1. JISについて

(産業標準の制定)

第十三条

2 主務大臣は、調査会が制定すべきものと答申した産業標準の案が**全ての実質的な利害関係を有する者の意向を反映し、かつ、その適用に当たつて同様な条件の下にある者に対して不当に差別を付するものでなく、適当であると認める**ときは、これを産業標準として制定しなければならない。

→規格の適用範囲が**利害関係を有する者**の範囲を特定している
建築/建築・土木の両分野を想定

→規格名称はこの適用範囲を反映したもの
ISO規格名称のstructureの和訳がJISで異なっている理由

→原案作成委員会構成表は**全ての実質的な利害関係を有する者**が網羅されていることを明示的に示したもの

1. JISについて

JIS(Japanese Industrial Standards)とは

JIS(日本産業規格)とは、我が国の産業標準化の促進を目的とする産業標準化法(昭和24年法律第185号。以下単に「法」という。)に基づき 制定される任意の国家規格です。

JISは、法に基づく手続きを経て、主務大臣が制定又は改正を行います。また、制定又は改正の日から少なくとも5年以内に見直しが行われ、そのJISを主務大臣が確認(そのまま存続する。)、改正又は廃止を行います。

<https://www.jisc.go.jp/jis-act/index.html>

「産業標準化法」自体は、JISに適合しない製品の製造、販売、使用、JISに適合しない方法の使用などを禁ずるものではない。この意味で、JISは基本的に任意標準である。

任意の国家規格ではあるものの、法令に基づかない手続きでJISと名乗ることを禁じている。

任意標準であっても、特定の法令で引用した場合、その法令の部分として機能することになる。この意味で、建築基準法令やこれに基づく技術基準等(多くの場合、告示)で引用された場合、その基準の一部となる。

1. JISについて

JIS と国際規格 (ISO・IEC 規格) との整合状況

JIS の規格総数	10,542 規格
対応国際規格がある JIS の規格数	5,759 規格
国際規格と一致しているもの (IDT)	39%
国際規格を修正しているもの (MOD)	58%
国際規格と同等でないもの (NEQ)	3%

(注 1) 国際規格との対応の程度は ISO / IEC Guide21-1 の定義に基づいています。

(注 2) 整合状況の割合は「対応国際規格がある JIS の規格数」を母数とした割合です。

(参考) 2016 年 3 月末時点

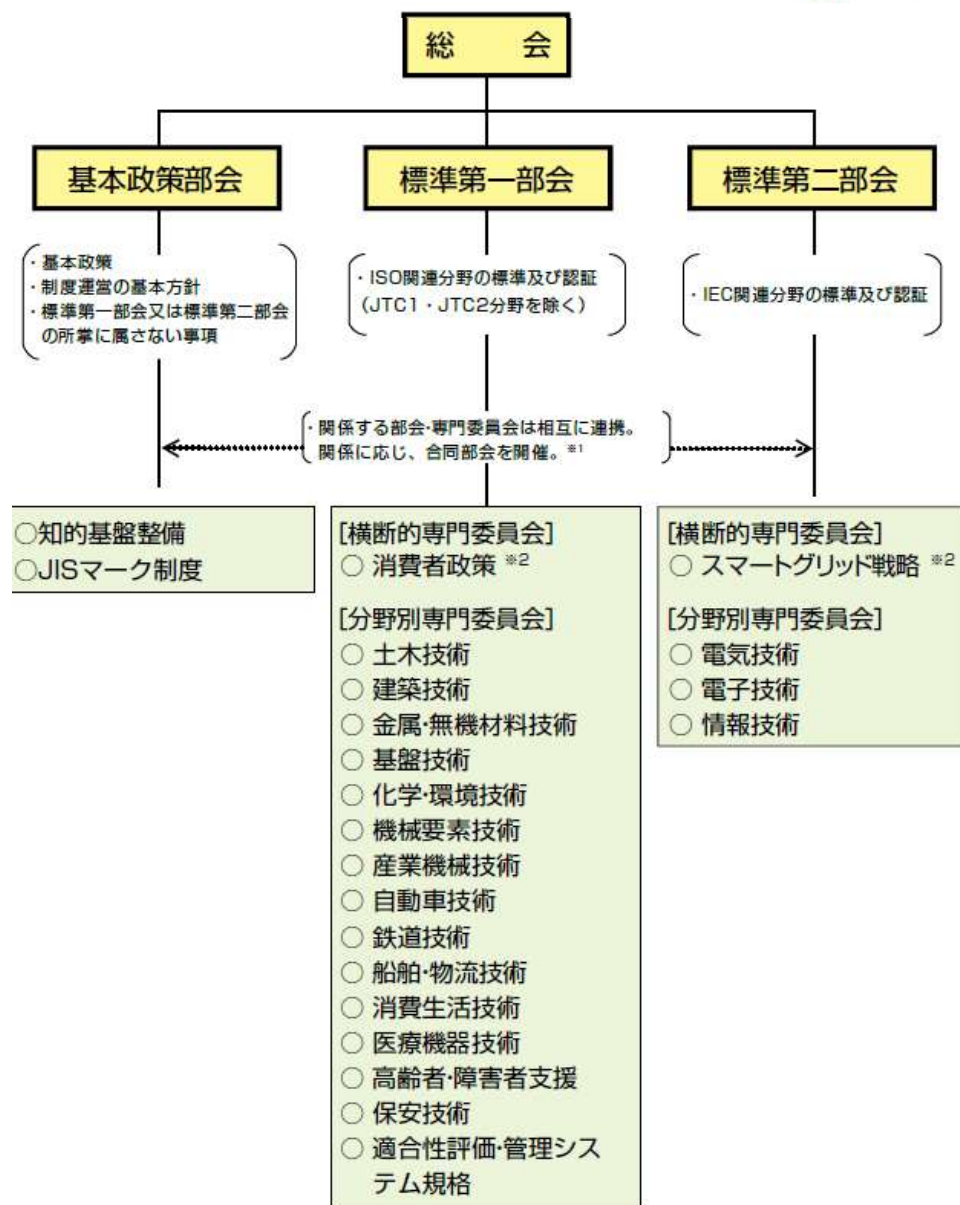
※規格総数 10,858 規格 (令和 2 年 3 月末現在)

出典: JISC Web

2. JISの審査体制

日本工業標準調査会組織図

平成 26 年 7 月 1 日



「産業標準化法」第3条において、「経済産業省に日本産業標準調査会（以下「調査会」という。）を置く。」とされており、日本産業標準調査会は経済産業省の審議会である。

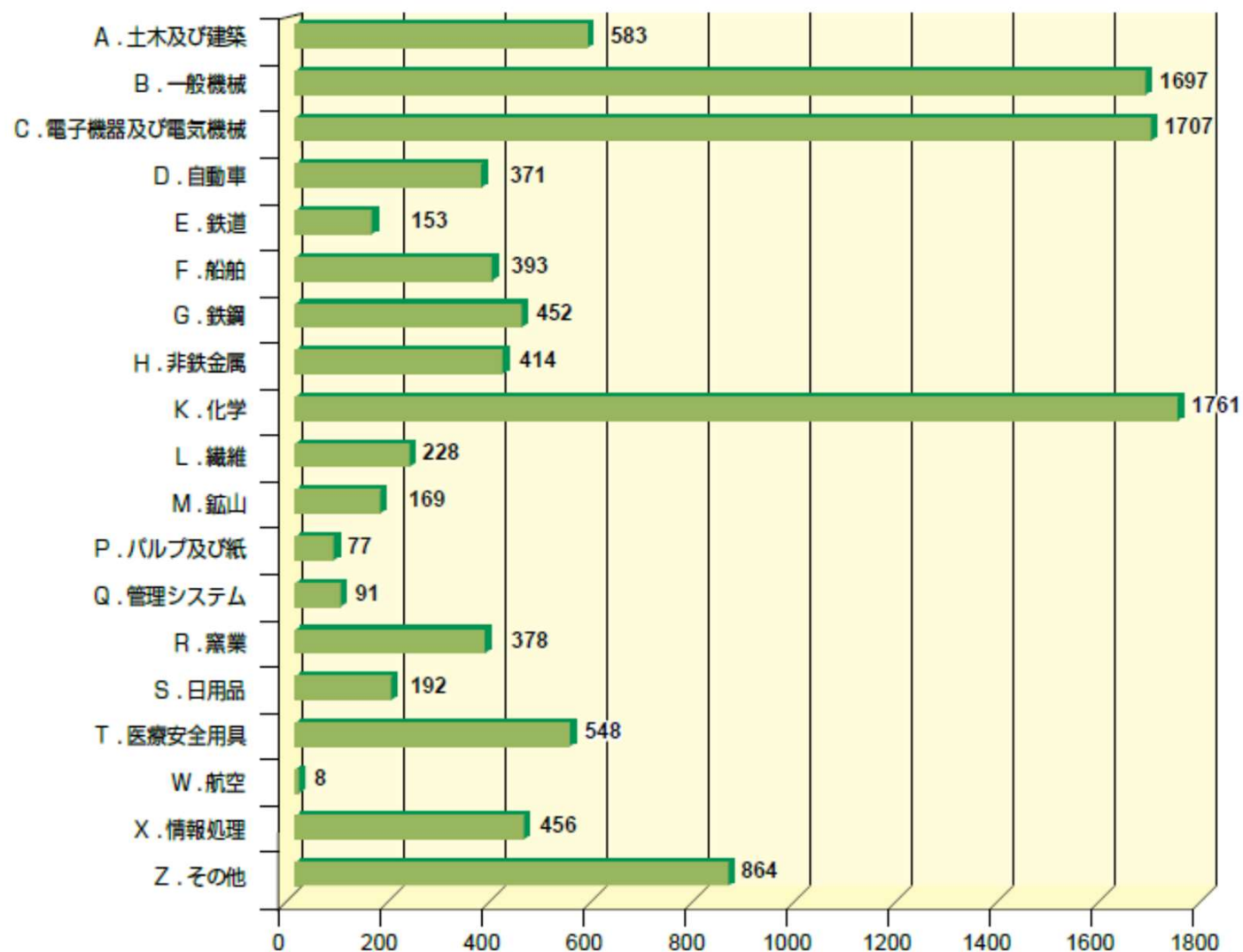
この図は平成26年7月から始まった、現在の体制である。

この時、専門委員会の集約等の改組(専門委員会の数の減少)が行われたが、建築技術専門委員会は大きく体制が変わることにはなかった。

引用資料)基準認証政策の歩み2016 ～戦略的な標準の推進に向けて～:経済産業省日本工業標準調査会事務局
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/ayumi2016.pdf>

3. JIS全体の中での建築分野の特徴

分野ごとの JIS 件数



2016年3月末現在

引用資料)基準認証政策の歩み2016 ～戦略的な標準の推進に向けて～:経済産業省日本工業標準調査会事務局
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/ayumi2016.pdf>

3. JIS全体の中での建築分野の特徴

2-3 JIS と強制法規

2016 年 3 月末現在、200 の法律で JIS が技術基準等として引用されており（工業標準化法を除く。）、法令で JIS を引用する回数（合計延べ数）は 7,521 回となっています。

JIS を引用する主要な法律

引用法律	JIS 引用回数
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（旧薬事法）	1,349
消防法	637
建築基準法	595
労働安全衛生法	445
計量法	311
飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律	289

3. JIS全体の中での建築分野の特徴

(4-1) 2015年度のJISの改廃件数

JIS 部門	公示の種類				規格の増減
	制定	改正	確認	廃止	
<u>A. 土木及び建築</u>	5	22	78	3	2
B. 一般機械	19	50	282	7	12
C. 電子機器及び電気機器	45	62	368	15	30
D. 自動車	2	8	159	3	-1
E. 鉄道	1	2	16	0	1
F. 船舶	3	2	52	0	3
G. 鉄鋼	5	33	45	1	4
H. 非鉄金属	3	12	66	0	3
K. 化学	39	55	419	15	24
L. 繊維	2	2	72	0	2
M. 鉱山	2	5	37	0	2
P. パルプ及び紙	0	2	34	0	0
Q. 管理システム	4	5	18	0	4
R. 窯業	3	5	66	0	3
S. 日用品	3	7	60	2	1
T. 医療安全用具	20	46	51	13	7
W. 航空	0	0	6	89	-89
X. 情報処理	2	11	80	78	-76
Z. その他	19	28	167	8	11
合計	177	357	2,076	234	-57

引用資料)基準認証政策の歩み2016 ～戦略的な標準の推進に向けて～:経済産業省日本工業標準調査会事務局
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/ayumi2016.pdf>

3. JIS全体の中での建築分野の特徴

3-1 JIS マーク表示制度

工業標準化法の改正によって2005年10月にスタートした新しいJIS マーク表示制度は、国に登録された民間の機関（登録認証機関）が認証を行う、国際整合化された第三者認証制度です。経済産業省では、違反工場への厳格な対応、認証取得事業者に対する立入検査、試買検査の実施、JIS マーク表示制度に関するブロックセミナー等を実施することで、制度の信頼性確保に努めているところです。

2016年3月末時点で、認証件数は約8,700件となっています。経済産業省では、引き続き登録認証機関に対するサーベイランスや認証工場への立入検査等を行い、今後ともさらなる信頼性確保に取り組んでいきます。

3-2 試験事業者登録制度(JNLA)

JIS への規格適合性を評価し、表明する手段として、JIS の試験方法に基づき、信頼性のある試験証明書を発行できる試験事業者の能力を評価して認定する試験事業者登録制度（JNLA:Japan National Laboratory Accreditation System）があります。

JNLA に登録されている試験事業者は2016年3月末時点で225事業所あり、土木・建築、鉄鋼、繊維など様々な分野にわたって年間13万枚強のJNLA 標章付きの試験証明書が発行されています。

引用資料)基準認証政策の歩み2016 ～戦略的な標準の推進に向けて～:経済産業省日本工業標準調査会事務局
<http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/ayumi2016.pdf>

3. JIS全体の中での建築分野の特徴

(4-2) 登録認証機関別認証件数 (2016年3月現在)

部門 機関名	登録区分	A 土木 建築	B 一般 機械	C 電気 電子	D 自動車	E 鉄道	F 船舶	G 鉄鋼	H 非鉄 金属	K 化学	L 繊維	P パルプ 及び紙	R 窯業	S 日用品	T 医療 安全	Z その他	機関別 (累計)
日本塗料検査協会	A,K	35								161							196
建材試験センター	A,B,G,H,K,R,S,Z	2,016	15					72	69	8			70	9		13	2,272
日本建築総合試験所	A,K,R,S	2,506											41	4			2,551
日本ガス機器検査協会	S													15			15
電気安全環境研究所	B,C,G,K,T		3	149				1		20					10		183
日本繊維製品品質技術センター	A,B,L,S,Z		10								23						33
日本エルピーガス機器検査協会	S													5			5
日本文化用品安全試験所	R,S,T												2	14	12		28
化学物質評価研究機構	A,B,D,K,R,S,T,Z	70	6		2					53			6	8	27	18	190
日本車両検査協会	D,T				7										4		11
日本品質保証機構	A,B,C,D,E,G,H,K,M,P,R,S,T,Z	137	339	63	3	17		260	158	120		10	65	60	45	89	1,366
日本水道協会	B,G,H,K		39					16	3	118							176
日本検査キューエイ	A,B,E,G,H,R,Z	53	24			4		377	39				15			20	532
日本燃焼機器検査協会	S													1			1
電線総合技術センター	C			106													106
マネジメントシステム評価センター	A	238															238
ビューローベリタスジャパン	A,B,H,K,Z	1	1						6							6	14
ベターリビング	A,R	30											19				49
ムーディー・インターナショナル サーティフィケーション	A	129															129
全国タイル検査・技術協会	A	20															20
韓国標準協会	A,B,C,D,E,G,H,K,R,S,T,Z	38	66	6	1	2		250	22	14			4	3	3	4	413
韓国化学試験研究院	A,B,C,D,G,H,K,M,P,R,S,T,Z	19	9	3				95	4	8						25	163
AWPA試験センター協会法人	A	9															9
日本舶用品検定協会	F						27										27
部門別計		5,301	512	327	13	23	27	1,071	301	502	23	10	222	119	101	175	8,727

(注) 1 認証契約で複数部門の認証を取得した場合は重複してカウントしている。

引用資料) 基準認証政策の歩み2016 ～戦略的な標準の推進に向けて～
: 経済産業省日本工業標準調査会事務局

4. JISと建築基準法令の関係

建築基準法令に基づく告示において、JISの引用は以下の形がある。

1)「規格番号」+ (「規格の名称」) +「制定年(または改正年)」

例)平成12年建設省告示第1446号 建築基準法第37条に基づく告示

JIS A5308(レディーミクストコンクリート)-2014

2)「規格番号」+ (「規格の名称」)

例)平成14年国土交通省告示第1113号

ロックウール断熱材(JIS A9521(建築用断熱材))に規定するロックウール断熱材……)

1) JISの制定年, または改正年が付記されているので, 建築基準法の適用時点のJISの最新改正年とは必ずしも一致しない

2) 制定年, または改正年が付記されていないので, 建築基準法の適用時点のJISが対象となる。

JISの改正には「規格の名称」の変更という改正もあり, 告示で示しているJISがどれなのか分かりにくいことがある。

4. JISと建築基準法令の関係

JIS詳細表示

規格番号 JISA3301

規格名称 木造校舎の構造設計標準

主務大臣 文部科学

制定年月日 1956/06/20

最新改正年月日 2015/03/27

最新確認年月日 2019/10/25

出典: JISC Web

4. JISと建築基準法令の関係

平成12年5月31日建設省告示第1453号
学校の木造の校舎の日本産業規格を指定する件

建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第48条第2項第二号の規定に基づき、学校の木造の校舎の日本産業規格を次のように指定する。

平成12年5月31日 建設省告示第1453号
改正 平成27年6月4日 国土交通省告示第699号
改正 令和元年6月25日 国土交通省告示第203号

学校の木造の校舎の日本産業規格を指定する件

建築基準法施行令第48条第2項第二号に規定する学校の木造の校舎の日本産業規格は、日本産業規格A3301(木造校舎の構造設計標準)－2015とする。

附 則(平成12年5月31日 建設省告示第1453号)

- 1 この告示は、平成12年6月1日から施行する。
- 2 昭和56年建設省告示第1108号は、廃止する。

附 則

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の平成十二年建設省告示第千四百五十三号の規定の適用については、日本産業規格A三三〇一(木造校舎の構造設計標準)――九九三は、日本産業規格A三三〇一(木造校舎の構造設計標準)――二〇一五とみなす。

附 則(令和元年6月25日 国土交通省告示第203号)

この告示は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年7月1日)から施行する。

(令和1年7月1日 - 現在有効)